

米国の農業・食肉産業におけるヒスパニック労働者

Hispanic Workers in the U.S. Agriculture and the Meat Industry

内多 允
Makoto UCHIDA

米国でも賃金水準が比較的低い産業部門では、不足しがちな労働力を移民に依存している。第2次世界大戦後、米国が受け入れている移民は中南米出身者（ヒスパニック）が最大の民族集団を形成している。これを反映して、移民労働力への依存度が高い産業分野ではヒスパニック就労者が最大のマイノリティー集団を形成しており、その増加率はマジョリティを形成している白人を上回っている。本稿ではヒスパニック就労者が多い農業や食肉産業における近年の状況を取り上げる。

キーワード：ヒスパニック，ミートパッカー，移民，賃金
Hispanic, meat packer, immigrant, wage

1. 恒常的に労働力が不足する農業部門

米国の労働人口の人種・民族構成で、近年の目立つ変化として、ヒスパニックの増加傾向が指摘されている。その傾向は労働人口の人種・民族構成を反映している（表1）。同表によれば、労働人口に占めるヒスパニックの構成比率は2000年11.7%、05年（以下、2000年代の年は下2桁で表記）13.3%と増加しており、今後も増加が見込まれ50年には24.3%に上昇すると予

測されている¹⁾。

ヒスパニックの就労分野の特色は低学歴層が、多いことである。たとえ米国で生まれて英語による教育を受けていても、専門家として就労可能な高学歴の教育を受けていないヒスパニックも比較的賃金水準の低い単純労働分野が、主な就職先となっている。

米国でも他の先進国と同様に就労者の確保が困難な低賃金部門では、合法か非合法を問わず移民労働力

表1 米国労働人口の人種・民族構成

	2000年	2005年	2050年
全労働人口	142583 (100.0)	149320 (100.0)	194757 (100.0)
ヒスパニック	16689 (11.7)	19824 (13.3)	47317 (24.3)
非ヒスパニック	125829 (88.3)	129496 (86.7)	147440 (75.7)
非ヒスパニック白人	102729 (72.0)	103891 (69.6)	100189 (51.4)
黒人	16397 (11.5)	17013 (11.4)	26809 (13.8)
アジア系	6270 (4.4)	6503 (4.4)	16124 (8.3)

(注) ()内の単位はパーセント。その他の数字は人数で単位は千人。非ヒスパニック白人と黒人、アジア系は非ヒスパニックの内数。ヒスパニックと非ヒスパニックの民族別の合計が、全労働人口となる。黒人とアジア系等の人種別人数も全労働人口の内訳を構成する。

(出所) 米国労働省, Monthly Labor Review 2006年11月号, p20 Table 1より抜粋。

への依存度が高まる傾向がある。ヒスパニックの労働力への依存を高めている分野として、農業があげられる。米国農業は機械化による合理化が徹底している反面、労働集約的な就労分野も依然として必要としている。例えば、野菜や果物の収穫作業は完全な自動化は不可能である。

農業における就労者（農作業に直接従事する労働者で、農業部門の関連サービス業務の就労者は含まない）（表2）は04年から06年にかけては、70万人台に上る。その人種・民族別内訳では白人に次いで、ヒスパニックが主要な労働力を形成している。06年のヒスパニック就労者30万8,000人は農業労働者総数74万8,000人の約41%を占めている。

表2 米国における農業労働者（単位 千人）

	04年	05年	06年
白人	387	349	380
黒人・その他	35	41	60
ヒスパニック	290	340	308
合計	712	730	748

（注）白人にはヒスパニックを除く。1週間当たりの平均人数。

（出所）米国農務省, Agricultural Statistics 2007 Table 9-21 より抜粋。

表3 米国農業労働者の賃金（週給）

	04年	05年	06年
白人	385	350	384
黒人・その他	300	320	360
ヒスパニック	320	346	320
全体	346	348	350

（注）単位はドルで中位値。白人にはヒスパニックを除く。（出所）表2と同じ。

労働賃金（米国農務省による平均時給についての06年調査）では、非農業部門が16.96ドルに対して農業部門平均が9.87ドルである。この農業労働者の平均時給は前記非農業部門の58%に過ぎない。ヒスパニック農業労働者の賃金水準（表3の週給）は、白人よりも低い水準であり、06年には黒人・その他よりも低くなっている。

最近20年間の米国における農業労働者数は約300万人であると、AFBF (American Farm Bureau Federation) 会長の Bob Stallman 会長は、下院農業委員会の公聴

会（07年10月4日開催）で証言した²⁾ 同会長はこの証言では米国農業が移民労働力に依存している実態について、次のように説明した。まず、前記300万人の労働力の内、約200万人が農家の家族労働力である。この家族労働力は1960年には500万人に上っていた。従ってこれが現在の農業労働者人口に相当する300万人が失われたことになる。残り100万人が雇用労働力であるが、その中の少なくとも50万人は不法滞在者であると推定される。同証言で引用された農業労働者の雇用源構成比率（米国労働省データ）によれば米国市民権保持者25%、永住権保持者21%、その他の法的適格者1%に対して、不法滞在者を53%計上している。

米国農業がヒスパニックに依存している状況について、米国労働省は農業労働者の4分の3は外国で生まれ、通常は、メキシコ人であると指摘している³⁾。

AFBFによれば（07年10月4日付プレスリリース）、低賃金である農業労働者の確保は最近の失業率低下を反映して困難になっている。不法滞在者に代わる安定的で合法的な労働力確保ができなければ、果物や野菜の年間生産額は90億ドル減少すると予想され、全米農家の純収入は年間50億ドルの減収に見舞われると警告している。

米国では01年9月11日の同時多発テロを契機に、不法移民対策の強化を主張する意見への支持が高まった。一方、移民労働力に依存している産業界では移民への規制が労働力不足を招くことを懸念する声もある。農業界からも、移民労働力の重要性を訴える意見が表明されている。AFBFは06年2月、移民の就労制限が米国農業に与える影響についての調査報告書を発表した⁴⁾。

同調査報告書によれば、米国内における移民労働力を排除すると、国内生産の停滞と共に農産物貿易収支の悪化をも招くと、以下のような数字を例示して警告を発した。生産への影響としては失われる年間生産額は短期的には50億ドルから90億ドル、長期的には65億ドルから120億ドルと見積もっている。因みに同報告によれば過去10年間の米国内における農業生産高は、年平均2,080億ドルであった。ヒスパニック等の低賃金労働力を確保できなければ生産コストが上昇する。その上昇幅は短期的には25億ドルから70億ドル、長期的には30億ドルから90億ドルと試算している。農業労働力が失われると、野菜・果物の生産額の10%から20%が輸入に依存するようになり、米国の貿易収支を悪化させるとも警告している。

また、同報告書では移民労働力を排除することによる州別の損失額も推定している。最大の損失額はカリフォルニア州で発生することを予想している。同州はメキシコと国境を接して、米国有数のヒスパニック人口を抱えていることを反映している。前記の年間生産額が全米で50億ドル失われるケースでは、カリフォルニア州はその34.6%に相当する17億3,310の損失が発生するという予測結果が出た。これに次ぐ損失額はフロリダ州の5億6,040万ドルであり、オレゴン州1億8,810万ドル、テキサス州1億8,010万ドルの順となっている。

機械化が進んでいる米国農業でも人間の労働力に依存せざるを得ない作業が残されていることが、低賃金労働に対応している移民の就労機会を確保している現実がある。逆に現在の賃金水準ではコストを伴う機械化の開発を進める動機が生まれないということも、影響している。

2. 食肉産業界におけるヒスパニック労働力

米国の食肉産業が移民労働に依存している実態を、新たに認識させる事件が06年12月12日に起きた。それは牛肉・豚肉の大手パッカーであるスイフト社 (Swift & Company) で約1300人の労働者が、不法移民の取り締まりで逮捕され米国6州にまたがる6工場、操業が一時停止した事件である。操業は同日に再開したものの生産レベルは低下したことを同社は、翌13日に公表した。関連報道によれば、これら外国人労働者の国籍はメキシコやグアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドル、ペルーの中南米に加えてスーダンやエチオピアに及んでいる。逮捕者は同社の全従業員の10%を占めている。

食肉加工産業は大企業への集中度が高い業種である。スイフト社のような大企業が多数の不法移民を雇用していたことが、企業の社会的責任という観点から、そして日常の食生活を支える食肉加工産業が不法労働者に依存している脆弱な実態が明らかにされたということから、この事件は米国内外から注目された。食肉加工産業で大企業が生産を集中している実態については、次のような数字が発表されている。

牛肉の4大パッカー (Tyson Foods, Cargil Meat, Swift & Co., Smithfield Foods) が牛肉生産 (屠畜および加工) の米国におけるシェアを1977年の25%から、2002年には80%に高めた。また4大鶏肉パッカー (Tyson Foods, Gold Kist, Pilgrim's Pride, ConAgra) が米国における鶏

肉処理・加工のシェア50%以上を保持している⁵⁾。

スイフト社のこの事件が示しているように、米国の食肉加工業 (meat processing, meat packer) ではヒスパニック就労者が増えている (表4)。同表によれば、食肉加工業では06年にヒスパニック就労者が36%を占め、全産業平均の13.1%を上回っている。食肉加工業におけるヒスパニックの特色は、他の産業分野と同様に外国 (米国外) 生まれが高い比率を占めていることである (表5)。学歴については高等学校 (ハイスクール) 以下の比率ではヒスパニックの占める比率が、最も高い。05年のデータ (出所は表4と同じ) によればヒスパニックは68.0%であるのに対して白人18.9%、黒人27.1%、その他42.5%である。

表4 ヒスパニック就労者の比率 (単位 %)

	1990年	2000年	2006年
全産業	7.7	11.1	13.1
食肉加工業	13.5	28.6	36.0

(出所) 米国農務省, Meat Processing Restructuring, Labor Demand, and Rural Hispanic Population Growth, June 14, 2007

表5 外国生まれの就労者比率 (単位 %)

	1990年	2000年	2006年
白人	2.5	3.1	3.2
黒人	0.9	1.8	4.5
その他	60.2	62.0	68.8
ヒスパニック	70.5	81.9	80.7

(注) 白人と黒人はヒスパニックを除く。

(出所) 表4と同じ

食肉産業の賃金水準は民間産業平均に比べて低い。米国労働省の統計によれば、民間部門の平均時給は05年10月16.35ドル、06年10月16.99ドルであるが、食肉産業はこれを下回っている (表6)。同産業におけるヒスパニックの1週間当たり平均賃金 (表7) は黒人よりは高賃金を得ているが、白人やその他の人種よりは低い。また、同産業の平均賃金が時期を追って低下傾向を辿っている。

食肉産業界の賃金水準は単純労働にしては高いという評価もあるが、その労働環境は他の業種に比べて改善を要するという課題を抱えている。劣悪な労働環境が、職業選択の制約条件が多い不法滞在者も含む外国人労働者への依存を高める結果を生んでいるとも言え

表 6 食肉産業の時給（単位 ドル）

	05年	06年
屠畜	12.36	11.89
食肉加工	12.72	12.40
鶏肉加工	10.59	10.86

(注) 各年10月の調査。屠畜は鶏肉を含まない。

(出所) 米国労働省, Employment & Earnings, Dec. 2006

表 7 食肉産業の平均賃金（単位ドル 1週間当たり）

	1990年	2000年	2005年
白人	27439	30519	26145
黒人	18591	20561	14411
その他	21996	24103	17992
ヒスパニック	21049	20825	15620

(注) と (出所) 表 5 参照。

るだろう。しかし、その賃金水準は低下傾向を示しており（表 6 と 7）、2005年の年間平均時給11.47ドルは、製造業の同年平均に比べて30% 低い。食肉業界団体である American Meat Institute では、近年食肉処理の現場における傷害事故は減少しているが依然として高水準であると説明している。米国労働省によれば2005年における食肉パッカーの作業現場におけるフルタイム労働者100人当たりの傷害や疾病発生は平均12.6件で、米国製造業平均の2倍の水準であると報告している。実態は、この労働省の数字を上回っているという指摘も専門家から出ている。

米国の食肉産業は年間売り上げ1,000億ドル（鶏肉を含む）を超えて、米国農業部門では最大規模の産業である。その就労者数は2005年には50万6,000人に上った。このような巨大産業であるだけに、労働者の職場における安全や健康維持に関わる改善が重要な課題となっている⁶⁾。

3. 鶏肉産業の発展とヒスパニック労働者

鶏肉の消費拡大が米国でも、関連産業の発展を促し雇用を拡大してきた。鶏肉消費が増加した要因としては企業が生産コストを引き下げに成功したことにより小売価格も低下して消費を拡大させた。1960年から1997年にかけて鶏肉は値下がり傾向が続いた反面、牛肉は値上げ傾向が見られた。

健康のためには牛肉よりも鶏肉への評価が高まったことや、ファースト・フード業界における鶏肉消費拡大も生産を増加させる要因となった。1970年から2000

年にかけての一人当たりの年間消費量は、牛肉が80ポンドから65ポンドに減少したのに対して、鶏肉は28ポンドから53ポンドに増加した。鶏肉処理工場の雇用人数も、1972年から2001年の期間に10万6,600人から25万8,200人に約150% 増加した⁷⁾。

経済センサス（2002年実施）によれば、4,000の食肉処理施設で50万6,000人が就労している。この内、21万6,000人が鶏肉処理施設の就労者である。鶏肉処理施設の就労者の内訳によれば、ヒスパニックが約10万人を占めている⁸⁾。

4. 食肉産業とヒスパニック人口が与える影響

食肉産業がヒスパニックの雇用を増やしていることが、ヒスパニックの居住地域にも変化を与えている。大規模な食肉工場を新規に建設して、ヒスパニックの雇用増加によって地域に住むヒスパニック人口が急増する現象も見られるようになった。食肉処理施設は都市部から地方に移転するケースが増えている。これは経営合理化のために、牛を牧場から処理施設に輸送するコストを節減するためである。また、労働組合が組織化されていない地域に移転することも行われている。

牛肉処理施設は都市部から肉牛飼育施設に近い場所に移転するケースが多いことを反映してコロラド州やネブラスカ、カンザス、オクラホマ、テキサスの各州で増加した。全国的に食肉処理施設は都市部から郊外への移転が1980年代から目立つようになった。1981年から2000年にかけて郊外地域の食肉処理施設の雇用は14万7,000人（全体の46%）から29万4,000人（同60%）に増加した⁹⁾。従って人口が少ない地域によっては雇用が困難な状況も生まれる。大手食肉企業の処理施設が人口希薄な地域に建設され、従来居住者が少なかった地域でヒスパニックの人口が急増する現象も現れるようになった。しかも、その中には不法滞在者も含まれていると、地方自治体や地域社会も未経験の問題に直面する事態にも遭遇することになる。

新たなヒスパニックのコミュニティが発展すると、地域の小売市場や消費構造、住民自治にも新たな変化を促してきた。ヒスパニックを大量に雇用している食肉処理施設が移動することは、ヒスパニックの集団移住を伴うことが想定される。食肉産業界の関係施設への投資が、ヒスパニックの居住地にどのような変化をもたらすか今後も注目されるだろう。

5. 移民労働者の待遇改善に取り組むファーストフードチェーン

農業労働者の賃金を含む処遇改善を巡って、労働組合団体や人権団体、キリスト教会組織、移民労働者を支援する組織等が、野菜や果物を大量に買い付けているファーストフードチェーンの取り組みを注目している。ファーストフード関連企業が価格競争力を維持するために、食材となる農産物の買入れ価格を抑制していることが農業労働者の賃金を不当に抑えているという批判を招いている。米国では生鮮野菜・果物の販売先別のシェアを見ると、小売部門では1987年から1997年にかけて64%から48%に低下したが、フードサービス（外食産業）向けが同期間に35%から50%に上昇した¹⁰⁾。外食産業が生鮮野菜・果物の調達規模を拡大するに伴って、農業労働者の待遇改善についての社会的責任を問う声も厳しさを増すようになっていく。

次に紹介する内容は外食産業界を大口需要先とするフロリダ州のトマト産地における、農業労働者待遇改善を巡る近年の動向である。米国内で生産される生鮮トマトの50%は、フロリダ州で生産される。同州でトマト生産に雇用される労働者は毎年、繁忙期には3万3,000人に上る。トマト収穫は、数少ない試験農場以外は全て手作業で行われている¹¹⁾。同州のトマト農園労働者の待遇改善に取り組んでいる組織が、イモカリー労働者連合（the Coalition of Immokalee Workers, 以下略称 CIW）である。CIWは1993年に発足した。その大部分のメンバーは、メキシコやグアテマラ、ハイチ出身のヒスパニックである。

CIWは待遇改善の要求を実現させるために、企業との直接交渉と並んで前記のような支援組織と連携して消費者への働き掛けも重視している。その一例が、労働者の生活や基本的人権を保障できる価格形成を求める“Fair Food”のキャンペーン活動である。01年4月には、ファーストフードの大手チェーンであるタコ・ベル（Taco Bell）に対してボイコット運動を開始した。この運動は約4年間にわたって全米で展開された。05年3月に同社はCIWにボイコット運動の停止と交換に、トマト農園労働者の職場における過重労働等の人権侵害を禁止する措置を採ることや、トマト収穫量1ポンド当たり1セントの賃金上乗せを約束した。タコ・ベルについては、同社の親会社であるヤムブランド（Yum! Brands, Inc.）もCIWと交渉している。ヤムブランドの支配下の企業にはタコ・ベルに加えてピザ

ハットやKFC等の大手ファーストフードチェーンを世界各国で経営しているだけに、CIWとの合意を促した要因としては対立が長引くことによる客離れを警戒したことも考えられる。

タコ・ベルと並んで、他の大手外食産業に対してもCIWは待遇改善を要求している。2007年にはCIWはマクドナルド（McDonald）から同社にトマトを納入している企業が賃金引上げや、労働環境を改善することについての合意を確保した。このように、CIWはトマトの大口需要先である外食産業関係の大企業への要求を出すことによって、これらの企業との取引に依存している農園経営者に待遇改善を受け入れさせようとしている。

CIWでは、次のような数字をあげてトマト農園労働者の低賃金を説明している¹²⁾。それによれば、トマト農園労働者（tomato picker）の平均的な年収は1万ドルである。賃金は約30年間にわたって据え置かれたままである。賃金はトマト収穫量に応じて支給されている。その計算根拠は摘み取り量1籠（トマト32ポンド）につき45セントが支給されてきた。この支給額は1980年に決められた。しかし、今やこの支給基準で現在の最低賃金を稼ぐためには、トマト摘み取り量を2倍以上に増やさねばならなくなり、その量はほぼ2.5トンに達し、1日10時間労働を強いられることになると計算している。また、時間外労働手当ても支給されていない。

トマト農園が低賃金労働に依存する背景事情として、輸入品との競争があげられる。隣国メキシコ産トマトが低価格（これには米国に不法移民を送り出すメキシコ側の貧困も、低価格を支えている）による競争力を生かして、米国市場に進出している。米国商務省の統計によれば、米国におけるメキシコからの生鮮トマト輸入額はNAFTA（北米自由貿易協定）が発効した1994年には約3億1,500万ドルであったが、06年には9億8,400万ドルに増大した。また、米国の生鮮トマト輸入総額における対メキシコ輸入額のシェアは04年から06年の各年いずれも70%台に上っている（表8）

1991年から1997年の各シーズンにかけて、フロリダ州のトマト産業は次のような輸入増大の影響を受けた。まず、販売額2億6,500万ドルから1億2,000万ドルへ60%減少した。トマト作付け面積が31%減少したことが影響している。卸売り価格（25ポンド入りボックス）は9.10ドルから7.39ドルに低下した。

表8 米国における対メキシコ生鮮トマト輸入額推移

	a 輸入総額	b 対メキシコ	メキシコのシェア
1994年	343933	315448	91.7
2000年	640240	411753	64.3
2004年	1053538	749607	71.2
2005年	1074836	781174	72.7
2006年	1295000	984000	76.0

(注) a 欄と b 欄の単位は1000ドル。メキシコのシェア（単位%）は a にたいする比率。

2006年は同年の1月から9月の期間の輸入額を基に算出した推計額。

(出所) 米国商務省統計

輸出を増やしているメキシコの農業部門の賃金は日給3ドルであるのに対して、米国では60ドルから70ドルであることも指摘している¹³⁾。このような賃金格差もメキシコからの不法移民を含めて米国への移民流入を促し、米国の農業労働者の供給源を形成している。一方、米国では企業の社会的責任という観点から、過酷な肉体労働を伴う低賃金労働に対する批判は厳しくなっている。米国のトマト栽培だけではなく、他の農産物についても自由貿易体制の拡充に伴う低価格な輸入品との競争に耐えるためのコスト削減にも迫られている。コスト削減のためには、低賃金労働に頼らざるを得ない状況の決定的な打開策はまだ見出されていない。世界の食料供給国としての米国農業の生産体制は、食料を米国からの輸入に依存している多数の国の食料情勢に与える影響が大きい。日本も同様に食料を対米輸入に依存している。また、日本はこれに加えて農業後継者の不足に直面している。これについても、外国人労働者に依存している米国農業の今後についても注目することも必要であろう。

注記

1) 米国政府が発表する人口関連統計では、人種 (race) と民族 (ethnicity) についての分類が採用されている。これらの分類や米国の移民事情、ヒスパニック増加の背景を形成する中南米からの移民増加については、下記の拙稿を参照。

「存在感を高める米国のヒスパニック」(名古屋文理大学紀要第2号, 02年4月)。

「米国ヒスパニックの経済力と対中南米送金」(季刊国際貿易と投資 No.65, 国際貿易投資研究所,

06年5月)。

- 2) 同会長の証言内容は次の資料より引用。Statement of American Farm Bureau Federation to the House Committee on Agriculture Regarding Labor Needs of American Agriculture, October 4, 2007 Presented by Bob Stallman President, American Farm Bureau Federation.
- 3) Philip Martin, Farm Labor Shortages:How Real? What Response?, Backgrounder, Center for Immigration Studies, Nov. 2007, Washington D. C.
- 4) 調査報告書のタイトル: Impact of Migrant Labor Restrictions on the Agricultural Sector by American Farm Bureau Federation — Economic Analysis Team なお、同書では短期と長期の影響を分析しているが、これらの具体的な期間を示す定義は明らかでない。
- 5) Research-Education-Advocacy-People (REAP), A Review of the U.S. Meat Packing Industry, March 2006.
- 6) 労働環境や賃金水準については次の website より引用。Meatpacking in the U. S.: Still “Jungle” Out There? <http://www.pbs.org/>
- 7) 米国農務省, Amber Waves June 2006.
- 8) Broiler Economics Bulletin April 2006.
- 9) 注7.
- 10) Oxfam America, Like Machines in the fields: Workers Without Rights in American Agriculture, March 2004, 28.
- 11) フロリダ州のトマト生産労働者や生産シェアのデータは Florida Tomato Committee, <http://www.floridatomatoes.org/> より検索。
- 12) CIW ニュースレター-2007年4月号
- 13) メキシコと米国の賃金、フロリダのトマト産業の後退についての出所は注10と同じ。